

令和 2 年度
泉南市
統一的な基準による財務書類



泉南市マスコットキャラクター
「せんなんくまじろう 泉南熊寺郎」“せんくま”

令和 3 年 11 月
泉南市総務部財政課

目 次

(1) はじめに	1
(2) 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは	2
(3) 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）	3
(4) 本市における財務書類	
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
(5) 前年度との比較（一般会計等財務書類）	
1. 貸借対照表	12
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	14
4. 資金収支計算書	15
(6) 本市における財務分析	16
(7) 他団体との指標比較（主なもの）	21
(8) 一般会計等財務書類（詳細版）	22
(9) 全体会計財務書類（詳細版）	26
(10) 連結会計財務書類（詳細版）	30

1. はじめに

地方公共団体における財務書類の整備については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたことを契機として、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成及び公表することが求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、本市においては、企業会計的手法である発生主義・複式簿記を取り入れ、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

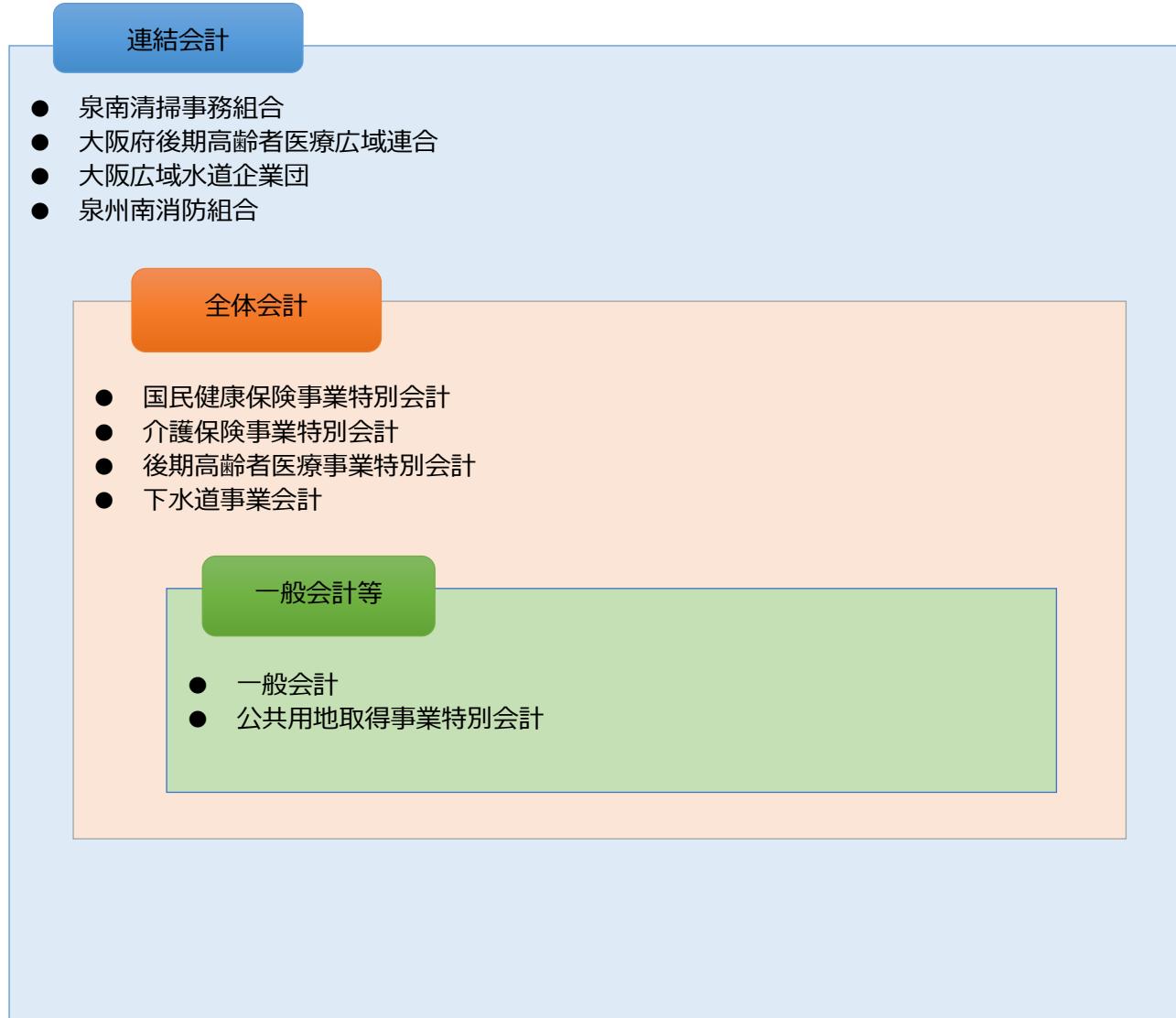
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中（翌年度の4月1日から5月31日まで）の現金の受払い等については、基準日までに終了したものとする。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



3. 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	69,978	固定負債	29,484
有形固定資産	66,099	地方債	25,716
投資その他の資産	3,879	流動負債	3,017
		1年内償還予定地方債	2,538
流动資産	1,768	負債合計	32,501
現金預金	560	純資産の部	
資産合計	71,746	純資産合計	39,245
		負債及び純資産合計	71,746

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	27,980
業務費用	9,228
移転費用	18,753
経常収益	566
純経常行政コスト	27,414
臨時損失	4
臨時利益	6
純行政コスト	27,412

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	1,821
投資活動収支	△951
財務活動収支	△716
本年度資金収支額	154
前年度末資金残高	231
本年度末資金残高	385
本年度末現金預金残高	560

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	38,423
純行政コスト	△27,412
財源	28,192
本年度純資産変動額	822
本年度末純資産残高	39,245

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す 1 年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。

4. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	69,978	101,940	119,964	固定負債	29,484	56,406	67,933
有形固定資産	66,099	94,403	112,103	地方債	25,716	33,814	38,691
事業用資産	29,108	29,108	29,905	退職手当引当金	3,768	3,772	4,848
インフラ資産	36,812	65,117	79,902	その他	0	18,820	24,394
物品	178	178	2,296	流動負債	3,017	4,306	5,818
無形固定資産	－	2,938	3,159	1年内償還予定 地方債	2,538	3,503	4,128
投資その他の資産	3,879	4,599	4,702	賞与等引当金	300	329	411
基金（減債・そ の他	3,614	4,180	4,249	その他	178	474	1,279
その他	265	418	453	負債合計	32,501	60,712	73,751
流動資産	1,768	2,739	5,982	純資産の部	39,245	43,967	52,195
現金預金	560	1,167	4,049				
未収金	236	611	962				
基金（財政調整）	980	980	980	純資産合計	39,245	43,967	52,195
その他	△9	△19	△9	負債・純資産合計	71,746	104,679	125,945
資産合計	71,746	104,679	125,945				

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末（3月31日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約717億円、負債額は約325億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約392億円となっています。

資産のうち約661億円（92.1%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約291億円（44.0%）、インフラ資産が約368億円（55.7%）を占めています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約257億円、短期分で約25億円と負債全体の86.9%を占めています。負債総額では約325億円で、総資産に占める割合は45.3%となっています。

科目説明

- ・ 固定資産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、出資金などの投資その他の資産
- ・ 事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
- ・ インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
- ・ 物品：車輌、美術品など取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の資産
- ・ 無形固定資産：ソフトウェアなど
- ・ 基金(減債・その他)：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
- ・ その他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金など
- ・ 流動資産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
- ・ 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・ その他：棚卸資産、徴収不能引当金など
- ・ 固定負債：償還予定が1年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
- ・ その他：長期未払金、損失補償等引当金など
- ・ 流動負債：1年以内に返済や支払いを要するもの。償還予定が1年以内の地方債など
- ・ 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・ その他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

2. 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月 31日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用 (①+②)	27,980	40,673	49,282
① 業務費用 (a+b+c)	9,228	11,587	15,197
a 人件費	3,921	4,233	5,184
職員給与費	3,117	3,383	4,152
その他人件費	804	850	1,031
b 物件費等	4,634	6,194	8,622
物件費	3,256	3,590	4,830
維持補修費	156	163	405
減価償却費	1,218	2,437	3,358
その他物件費	4	4	29
c その他の業務費用	672	1,161	1,392
② 移転費用	18,753	29,086	34,084
補助金等	10,269	23,365	28,362
社会保障給付	5,713	5,716	5,716
その他移転費用	2,771	5	6
B 経常収益	566	1,305	3,308
使用料及び手数料	313	984	2,894
その他経常収益	253	321	414
C 純経常行政コスト (A-B)	27,414	39,368	45,974
D 臨時損失	4	39	55
E 臨時利益	6	19	37
F 純行政コスト (C+D-E)	27,412	39,387	45,992

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度継続的に発生する、税収等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約280億円（A）で、経常収益は約6億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約274億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人かかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の入件費で約39億円（14.0%）（a）となっています。また、物かかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約46億円（16.6%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約188億円（67.0%）（②）と多くを占める形となっています。

科目説明

- ・経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ・業務費用：人件費、物件費、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
- ・その他人件費：賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
- ・維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費等
- ・減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
- ・その他物件費：上記以外の物件費等
- ・その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
- ・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
- ・社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
- ・その他移転費用：他会計への繰出金や一部事務組合への負担金など
- ・経常収益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
- ・その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
- ・純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
- ・臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
- ・臨時利益：資産の売却により生じた利益など
- ・純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3. 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	38,423	34,196	42,118
① 純行政コスト（△）	△27,412	△39,387	△45,992
② 財源	28,192	40,641	47,456
a 税収等	14,388	19,824	23,100
b 国県等補助金	13,805	20,817	24,356
B 本年度差額（② - ①）	780	1,254	1,464
③ 資産評価差額	△21	△21	△21
④ 無償所管換等	63	△701	△700
⑤ その他	—	9,240	9,334
C 本年度純資産変動額（B + ③ + ④ + ⑤）	822	9,771	10,076
D 本年度末純資産残高（A + C）	39,245	43,967	52,195

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※令和2年度より下水道事業が公営企業会計に移行したことで、全体会計及び連結会計における前年度末純資産残高は、令和元年度末の純資産残高と一致しません。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会计期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と連動します。

純資産変動計算書からみえること

税収等約144億円（a）と国や府からの補助金収入約138億円（b）の合計約282億円（②）を財源として調達し、行政サービスを行うための純行政コスト約274億円（①）に充当しています。そこで生じた本年度差額約8億円（B）に、現金の流出入を伴わない固定資産の異動である資産評価差額や無償所管換等を加味し、純資産額が約8億円（C）増加する結果となっています。

科目説明

- ・前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
- ・純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスのコストに対する財源不足分
- ・税 収 等：市税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
- ・本 年 度 差 額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
- ・そ の 他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

4. 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月 31日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
① 業務支出	26,645	38,065	45,722
a 業務費用支出	7,893	8,979	11,637
人件費支出	3,831	4,129	5,056
物件費等支出	3,424	3,764	5,281
その他の支出	638	1,085	1,301
b 移転費用支出	18,753	29,086	34,084
② 業務収入	28,469	40,808	49,597
③ 臨時支出	4	126	127
④ 臨時収入	2	16	16
A 業務活動収支 (② + ④) - (① - ③)	1,821	2,633	3,764
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,280	1,797	2,219
公共施設等整備費支出	602	917	1,310
基金積立金支出	678	880	909
その他投資活動支出	－	－	－
⑥ 投資活動収入	329	679	780
国県等補助金収入	160	388	417
基金取崩収入	161	283	343
その他投資活動収入	8	8	21
B 投資活動収支 (⑥ - ⑤)	△951	△1,118	△1,439
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c + d)	2,714	4,044	4,688
c 地方債償還支出	2,714	4,044	4,686
d その他財務活動支出	－	－	2
⑧ 財務活動収入 (e + f)	1,997	2,889	3,130
e 地方債発行収入	1,997	2,889	3,130
f その他財務活動収入	－	－	－
C 財務活動収支 (⑧ - ⑦)	△716	△1,155	△1,558
D 本年度資金収支額 (A + B + C)	154	359	767
E 前年度末資金残高	231	632	3,086
F 本年度末資金残高 (E + D)	385	992	3,871
本年度末現金預金残高	560	1,167	4,049

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが3つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを支出として計上し、税収等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を収入として計上しています。業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっています。

業務活動収支は通常黒字となることが望ましく、黒字の範囲内で投資活動収支、財務活動収支も賄うのが一般的です。

なお、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の現金預金と連動します。

資金収支計算書からみえること

本年度の一般会計等における業務活動収支は約18億円（A）のプラスですが、投資活動収支においては約10億円（B）のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約2億円あり、投資活動収支の内訳として基金がマイナス約2億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は約16億円のプラス {業務活動収支-(△支払利息支出)+投資活動収支-(△基金積立金支出+基金取崩収入)} となります。

他方で、財務活動収支は約7億円（C）のマイナスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約20億円（e）に対して地方債償還支出が約27億円（c）となります。償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したことを示しています。

科目説明

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・業務支出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧事業費支出など
- ・臨時収入：国県等補助金（臨時的なもの）など
- ・投資活動収支：資産の形成に関するもの
- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
- ・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
- ・財務活動支出：市債の償還など
- ・財務活動収入：市債の借入など

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目名	2年度末	元年度末	比較	勘定科目名	2年度末	元年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	69,978	70,250	△272	固定負債	29,484	30,370	△887
有形固定資産	66,099	66,674	△576	地方債	25,716	26,679	△963
事業用資産	29,108	29,466	△358	退職手当引当金	3,768	3,692	76
インフラ資産	36,812	37,050	△237	その他	0	0	0
物品	178	159	19	流動負債	3,017	2,762	255
無形固定資産	－	－	－	1年内償還予定地方債	2,538	2,292	246
投資その他の資産	3,879	3,576	303	賞与等引当金	300	286	14
基金(減債・その他)	3,614	3,274	340	その他	178	184	△5
その他	265	302	△37	負債合計	32,501	33,133	△632
流動資産	1,768	1,305	463	純資産の部	39,245	38,423	822
現金預金	560	413	147				
未収金	236	85	151				
基金(財政調整)	980	804	177	純資産合計	39,245	38,423	822
その他	△9	3	△12	負債・純資産合計	71,746	71,555	191
資産合計	71,746	71,555	191				

【貸借対照表の主な増減内容】

- ・有形固定資産は、新たに取得した額を減価償却費が上回ったこと等により、約6億円の減少。
- ・基金残高は、ふるさと寄附の積立て等により、約5億円の増加。
- ・未収金は、主に市税に係る収入未済により、約2億円の増加。
- ・負債は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、約6億円の減少。
- ・結果として、資産は増加し負債は減少したことで、資産と負債の差額である純資産は約8億円の増加。

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	2年度	元年度	比較
A 経常費用 (①+②)	27,980	20,685	7,295
① 業務費用 (a+b+c)	9,228	9,173	55
a 人件費	3,921	4,057	△136
職員給与費	3,117	3,108	9
その他人件費	804	948	△145
b 物件費等	4,634	4,555	80
物件費	3,256	3,193	63
維持補修費	156	147	9
減価償却費	1,218	1,211	7
その他物件費	4	4	0
c その他の業務費用	672	561	111
② 移転費用	18,753	11,512	7,240
補助金等	10,269	3,201	7,068
社会保障給付	5,713	5,706	7
その他移転費用	2,771	2,606	165
B 経常収益	566	620	△54
使用料及び手数料	313	337	△24
その他経常収益	253	283	△30
C 純経常行政コスト (A-B)	27,414	20,065	7,349
D 臨時損失	4	234	△230
E 臨時利益	6	8	△3
F 純行政コスト (C+D-E)	27,412	20,290	7,122

【行政コスト計算書の主な増減内容】

- ・人件費は、前年度より退職金が減少したことで退職手当引当金繰入額が減少し、約 1 億円の減少。
- ・補助金等は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、約 71 億円の増加。
- ・結果として、補助金等が大幅に増加したことが主因となり、純行政コストは約 71 億円の増加。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	2年度	元年度	比較
A 前年度末純資産残高	38,423	37,937	486
① 純行政コスト (△)	△27,412	△20,290	△7,122
② 財源	28,192	20,821	7,371
a 税収等	14,388	14,368	19
b 国県等補助金	13,805	6,453	7,352
B 本年度差額 (② - ①)	780	531	249
③ 資産評価差額	△21	△62	41
④ 無償所管換等	63	16	47
⑤ その他	—	—	—
C 本年度純資産変動額 (B + ③ + ④ + ⑤)	822	486	337
D 本年度末純資産残高 (A + C)	39,245	38,423	822

【純資産変動計算書の主な増減内容】

- ・税収等は、新型コロナウイルスの影響等で市税収入が減少したものの、地方消費税交付金や地方交付税が増加したため、ほぼ横ばい。
- ・国県等補助金は、特別定額給付金に係る補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により、約 74 億円の増加。
- ・結果として、コストは増加したものの、財源の増加がそれを上回ったため、本年度末純資産残高は約 8 億円の増加。

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	2年度	元年度	比較
業務活動			
① 業務支出	26,645	19,252	7,393
a 業務費用支出	7,893	7,740	153
人件費支出	3,831	3,901	△70
物件費等支出	3,424	3,349	75
その他の支出	638	489	149
b 移転費用支出	18,753	11,512	7,240
② 業務収入	28,469	21,223	7,246
③ 臨時支出	4	81	△77
④ 臨時収入	2	32	△30
A 業務活動収支 (②+④)-(①-③)	1,821	1,922	△100
投資活動			
⑤ 投資活動支出	1,280	1,703	△423
公共施設等整備費支出	602	904	△302
基金積立金支出	678	799	△121
その他投資活動支出	—	—	—
⑥ 投資活動収入	329	433	△104
国県等補助金収入	160	196	△36
基金取崩収入	161	216	△55
その他投資活動収入	8	21	△13
B 投資活動収支 (⑥-⑤)	△951	△1,270	319
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	2,714	3,774	△1,060
c 地方債償還支出	2,714	3,774	△1,060
d その他財務活動支出	—	—	—
⑧ 財務活動収入 (e+f)	1,997	3,295	△1,298
e 地方債発行収入	1,997	3,295	△1,298
f その他財務活動収入	—	—	—
C 財務活動収支 (⑧-⑦)	△716	△479	△237
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	154	173	△19
E 前年度末資金残高	231	58	173
F 本年度末資金残高 (E+D)	385	231	154
本年度末現金預金残高	560	413	147

【資金収支計算書の主な増減内容】

- ・業務活動収支においては、特別定額給付金給付事業や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により、収入・支出ともに大幅に増加。国や府に対する返還金の増加等によりその他の支出が増加したこともあり、約 1 億円黒字が減少。
- ・投資活動収支においては、小学校の空調整備に係る事業費の減少等により、約 3 億円赤字が減少。
- ・財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、約 2 億円赤字が増加（後年度の負担が軽減）。
- ・各活動収支の結果として、本年度末資金残高は約 2 億円の増加。

6. 本市における財務分析

※人口は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口を用いています。

※（　）内は、前年度の数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
将来世代に残る資産はどのくらいあるのか				
資産形成度	住民一人当たり資産額 ◆資産合計／人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。 (一般会計等) $71,745,706 \text{千円} / 61,149 \text{人} = 1,173 \text{千円}$	1,173 千円 (1,164 千円)	1,712 千円 (1,198 千円)	2,060 千円 (1,546 千円)
	歳入額対資産比率 ◆資産合計／(本年度収入額 + 前年度末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。 これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 3~7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。 (一般会計等) $71,745,706 \text{千円} / (30,796,903 \text{千円} + 230,914 \text{千円}) = 2.31 \text{年}$	2.31年 (2.86年)	2.32年 (1.90年)	2.22年 (1.89年)
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等 土地や物品、建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。 (一般会計等) $41,909,252 \text{千円} / 61,723,089 \text{千円} = 67.9\%$	67.9% (66.6%)	47.4% (65.8%)	49.2% (61.7%)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か			
	<p>純資産比率</p> <p>◆純資産合計／資産合計</p> <p>所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。</p> <p>50～90%が平均的な値とされていることから、将来世代の負担が比較的大きいことがわかります。</p> <p>（一般会計等）</p> $39,244,927 \text{ 千円} / 71,745,706 \text{ 千円} = 54.7\%$	54.7% (53.7%)	42.0% (42.1%)	41.4% (41.0%)
持続可能性（健全性）	<p>社会資本等形成の世代間負担比率</p> <p>◆地方債（特例地方債※を除く）／社会資本等（有形固定資産 + 無形固定資産）</p> <p>所有する社会資本等の資産のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分、猶予特例債</p> <p>（一般会計等）</p> $16,211,063 \text{ 千円} / 66,098,552 \text{ 千円} = 24.5\%$			
	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
持続可能性（健全性）	<p>住民一人当たり負債額</p> <p>◆負債額／人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p> <p>（一般会計等）</p> $32,500,780 \text{ 千円} / 61,149 \text{ 人} = 532 \text{ 千円}$			

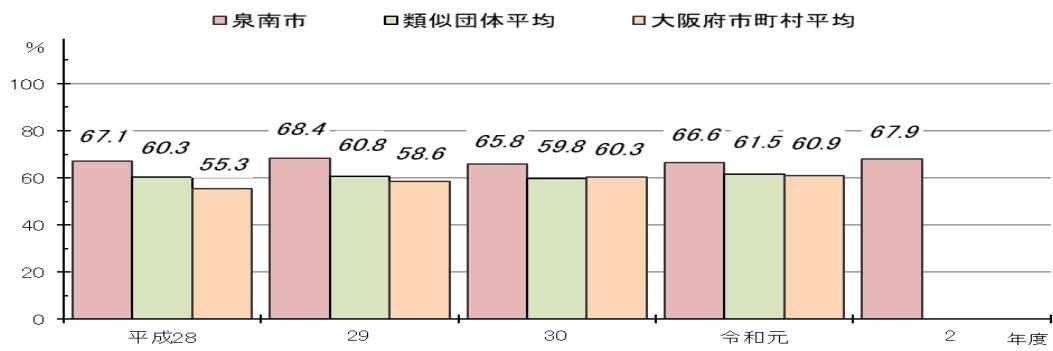
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性（健全性）	基礎的財政収支（プライマリーバランス） <p>◆業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。基礎的財政収支が黒字の場合は、経常的な収支である業務活動収支の黒字により、資産形成に関する投資活動収支の赤字が賄われていることを表します。</p> <p>(一般会計等)</p> $1,821,356 \text{千円} - (\triangle 235,634 \text{千円}) + (\triangle 951,042 \text{千円}) - (\triangle 678,109 \text{千円} + 161,258 \text{千円}) = 1,622,799 \text{千円}$	1,622,799 千円 (1,508,925 千円)	2,522,737 千円 (2,086,427 千円)	3,385,120 千円 (2,647,170 千円)
	債務償還可能年数 <p>◆ (将来負担額 - 充當可能財源) / (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等) ※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p> <p>(一般会計等)</p> $(37,635,885 \text{千円} - 8,727,207 \text{千円}) / (13,794,013 \text{千円} - 10,492,846 \text{千円}) = 8.8 \text{年}$	8.8 年 (8.8 年)	-	-
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	住民一人当たり純経常行政コスト <p>◆純経常行政コスト／人口</p> <p>純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> $27,413,778 \text{千円} / 61,149 \text{人} = 448 \text{千円}$	448 千円 (326 千円)	644 千円 (501 千円)	752 千円 (611 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	<p>住民一人当たり人件費</p> <p>◆人件費／人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>3,920,962 千円／61,149 人 = 64 千円</p>	64 千円 (66 千円)	69 千円 (71 千円)	85 千円 (86 千円)
	<p>住民一人当たり物件費</p> <p>◆物件費等／人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>4,634,352 千円／61,149 人 = 76 千円</p>	76 千円 (74 千円)	101 千円 (80 千円)	141 千円 (119 千円)
	<p>住民一人当たり移転費用</p> <p>◆移転費用／人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や他会計への繰出金、市民や各団体などへ支出する補助金など、他者に移転するコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>18,752,555 千円／61,149 人 = 307 千円</p>	307 千円 (187 千円)	476 千円 (359 千円)	557 千円 (446 円)

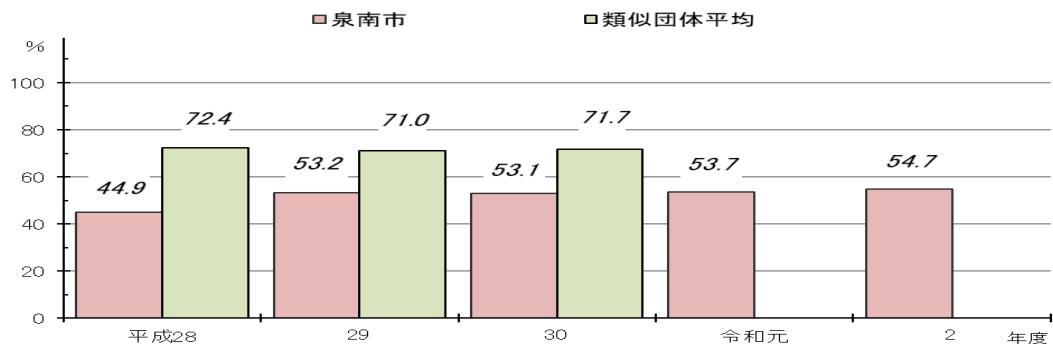
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
彈力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	<p>行政コスト対税収等比率</p> <p>◆純経常行政コスト／財源（税収等+国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p> <p>90～110%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>27,413,778千円／(14,387,620千円+13,804,593千円) = 97.2%</p>	97.2% (96.4%)	96.9% (94.4%)	96.9% (94.9%)
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）			
	<p>受益者負担比率</p> <p>◆経常収益／経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p> <p>2～8%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>566,290千円／27,980,068千円 = 2.0%</p>	2.0% (3.0%)	3.2% (4.3%)	6.7% (8.7%)

7. 他団体との指標比較（主なもの）

■ 有形固定資産減価償却率の他団体との比較

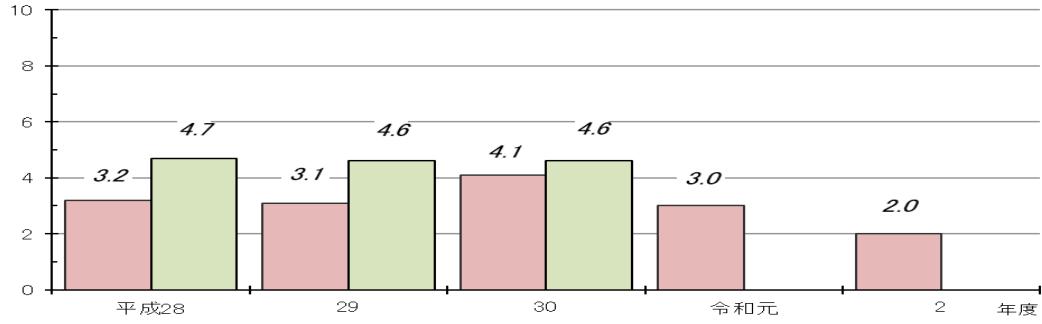


■ 純資産比率の他団体との比較



■ 受益者負担比率の他団体との比較

■ 受益者負担比率の他団体との比較



【有形固定資産減価償却率】

類似団体平均や大阪府市町村平均より上回っています。昭和 50 年前後に整備された公共施設等が多く、数十年が経過し更新時期を迎えていためです。

【純資産比率】

類似団体平均を下回っています。公共施設等の老朽化により資産価値が減少する一方、第三セクター等改革推進債の発行等による負債が多く、純資産が少なくなっているためです。

【受益者負担比率】

類似団体平均を下回っています。経常費用に占める、社会保障関係経費の割合が高いためです。

8. 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,977,712	固定負債	29,483,531
有形固定資産	66,098,552	地方債	25,716,016
事業用資産	29,108,048	長期未払金	5
土地	16,210,786	退職手当引当金	3,767,511
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	40,333,027	その他	–
建物減価償却累計額	-28,058,740	流動負債	3,017,248
工作物	1,355,597	1年内償還予定地方債	2,538,382
工作物減価償却累計額	-762,685	未払金	2,985
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	300,416
航空機	–	預り金	175,465
航空機減価償却累計額	–	その他	–
その他	–	負債合計	32,500,780
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,062	固定資産等形成分	70,957,948
インフラ資産	36,812,431	余剰分(不足分)	-31,713,022
土地	29,730,965		
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	20,034,465		
工作物減価償却累計額	-13,087,827		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	134,828		
物品	752,340		
物品減価償却累計額	-574,267		
無形固定資産			
ソフトウェア	–		
その他	–		
投資その他の資産	3,879,160		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	–		
出資金	16,400		
その他	–		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	273,709		
長期貸付金	1,200		
基金	3,613,883		
減債基金	1,295,032		
その他	2,318,851		
その他	–		
微収不能引当金	-26,033		
流動資産	1,767,994		
現金預金	560,231		
未収金	236,386		
短期貸付金	–		
基金	980,236		
財政調整基金	980,236		
減債基金	–		
棚卸資産	13,091		
その他	–		
微収不能引当金	-21,950	純資産合計	39,244,927
資産合計	71,745,706	負債及び純資産合計	71,745,706

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,980,068
業務費用	9,227,512
人件費	3,920,962
職員給与費	3,117,212
賞与等引当金繰入額	300,416
退職手当引当金繰入額	151,108
その他	352,227
物件費等	4,634,352
物件費	3,256,037
維持補修費	156,223
減価償却費	1,217,963
その他	4,129
その他の業務費用	672,198
支払利息	235,634
徴収不能引当金繰入額	25,546
その他	411,018
移転費用	18,752,555
補助金等	10,268,971
社会保障給付	5,712,797
他会計への繰出金	2,765,754
その他	5,033
経常収益	566,290
使用料及び手数料	312,960
その他	253,330
純経常行政コスト	27,413,778
臨時損失	3,950
災害復旧事業費	3,950
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	5,699
資産売却益	5,699
その他	－
純行政コスト	27,412,029

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	38,422,616	71,053,710	-32,631,095	
純行政コスト(△)	-27,412,029		-27,412,029	
財源	28,192,213		28,192,213	
税収等	14,387,620		14,387,620	
国県等補助金	13,804,593		13,804,593	
本年度差額	780,184		780,184	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-137,889	137,889	
有形固定資産等の減少		602,226	-602,226	
貸付金・基金等の増加		-1,219,968	1,219,968	
貸付金・基金等の減少		975,326	-975,326	
資産評価差額	-21,071	-495,473	495,473	
無償所管換等	63,198	63,198		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	822,311	-95,762	918,073	
本年度末純資産残高	39,244,927	70,957,948	-31,713,022	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,645,208
業務費用支出	7,892,653
人件費支出	3,830,814
物件費等支出	3,423,917
支払利息支出	235,634
その他の支出	402,288
移転費用支出	18,752,555
補助金等支出	10,268,971
社会保障給付支出	5,712,797
他会計への繰出支出	2,765,754
その他の支出	5,033
業務収入	28,468,592
税収等収入	14,260,499
国県等補助金収入	13,642,339
使用料及び手数料収入	312,039
その他の収入	253,714
臨時支出	3,950
災害復旧事業費支出	3,950
その他の支出	—
臨時収入	1,923
業務活動収支	1,821,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,280,335
公共施設等整備費支出	602,226
基金積立金支出	678,109
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	329,293
国県等補助金収入	160,331
基金取崩収入	161,258
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	7,704
その他の収入	—
投資活動収支	-951,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,713,558
地方債償還支出	2,713,558
その他の支出	—
財務活動収入	1,997,095
地方債発行収入	1,997,095
その他の収入	—
財務活動収支	-716,463
本年度資金収支額	153,851
前年度末資金残高	230,914
本年度末資金残高	384,766
前年度末歳計外現金残高	182,090
本年度歳計外現金増減額	-6,625
本年度末歳計外現金残高	175,465
本年度末現金預金残高	560,231

9. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,940,102	固定負債	56,406,093
有形固定資産	94,402,958	地方債等	33,813,680
事業用資産	29,108,048	長期未払金	147
土地	16,210,786	退職手当引当金	3,772,262
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	40,333,027	その他	18,820,003
建物減価償却累計額	-28,058,740	流动負債	4,305,597
工作物	1,355,597	1年内償還予定地方債等	3,502,551
工作物減価償却累計額	-762,685	未払金	284,882
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	328,955
航空機	–	預り金	189,209
航空機減価償却累計額	–	その他	–
その他	–	負債合計	60,711,690
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,062	固定資産等形成分	102,920,339
インフラ資産	65,116,837	余剰分(不足分)	-58,952,850
土地	30,086,956	他団体出資等分	–
建物	250,589		
建物減価償却累計額	-22,527		
工作物	48,422,666		
工作物減価償却累計額	-14,075,624		
その他	343,761		
その他減価償却累計額	-67,706		
建設仮勘定	178,722		
物品	752,340		
物品減価償却累計額	-574,267		
無形固定資産	2,938,422		
ソフトウェア	–		
その他	2,938,422		
投資その他の資産	4,598,722		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	–		
出資金	16,400		
その他	–		
長期延滞債権	463,893		
長期貸付金	1,200		
基金	4,180,435		
減債基金	1,295,032		
その他	2,885,403		
その他	–		
徵収不能引当金	-63,206		
流動資産	2,739,076		
現金預金	1,167,058		
未収金	610,950		
短期貸付金	–		
基金	980,236		
財政調整基金	980,236		
減債基金	–		
棚卸資産	13,091		
その他	14		
徵収不能引当金	-32,274	純資産合計	43,967,488
繰延資産	–	負債及び純資産合計	104,679,179
資産合計	104,679,179		

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,673,339
業務費用	11,587,464
人件費	4,232,579
職員給与費	3,382,780
賞与等引当金繰入額	325,966
退職手当引当金繰入額	155,859
その他	367,973
物件費等	6,193,899
物件費	3,589,869
維持補修費	162,856
減価償却費	2,436,962
その他	4,212
その他の業務費用	1,160,987
支払利息	411,500
徴収不能引当金繰入額	53,434
その他	696,052
移転費用	29,085,875
補助金等	23,364,643
社会保障給付	5,716,200
その他	5,033
経常収益	1,305,320
使用料及び手数料	984,288
その他	321,033
純経常行政コスト	39,368,019
臨時損失	38,644
災害復旧事業費	3,950
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,693
臨時利益	19,351
資産売却益	5,699
その他	13,652
純行政コスト	39,387,311

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,196,075	104,520,426	-70,324,351	-
純行政コスト(△)	-39,387,311		-39,387,311	-
財源	40,641,030		40,641,030	-
税収等	19,823,679		19,823,679	-
国県等補助金	20,817,351		20,817,351	-
本年度差額	1,253,719		1,253,719	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-878,208	878,208	
有形固定資産等の減少		995,412	-995,412	
貸付金・基金等の増加		-2,438,970	2,438,970	
貸付金・基金等の減少		1,389,470	-1,389,470	
資産評価差額	-21,071	-21,071		
無償所管換等	-700,808	-700,808		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	9,239,574	-	9,239,574	
本年度純資産変動額	9,771,413	-1,600,087	11,371,500	-
本年度末純資産残高	43,967,488	102,920,339	-58,952,850	-

※令和2年度より下水道事業が公営企業会計に移行したことで、全体会計及び連結会計における前年度末純資産残高は、令和元年度末の純資産残高と一致しません。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,064,654
業務費用支出	8,978,779
人件費支出	4,129,009
物件費等支出	3,764,442
支払利息支出	411,500
その他の支出	673,828
移転費用支出	29,085,875
補助金等支出	23,364,643
社会保障給付支出	5,716,200
その他の支出	5,033
業務収入	40,807,921
税収等収入	18,894,078
国県等補助金収入	20,655,097
使用料及び手数料収入	984,338
その他の収入	274,408
臨時支出	126,008
災害復旧事業費支出	3,950
その他の支出	122,058
臨時収入	15,575
業務活動収支	2,632,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,796,808
公共施設等整備費支出	916,933
基金積立金支出	879,875
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	678,699
国県等補助金収入	387,634
基金取崩収入	283,361
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	7,704
その他の収入	—
投資活動収支	-1,118,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,044,419
地方債等償還支出	4,044,419
その他の支出	—
財務活動収入	2,888,995
地方債等発行収入	2,888,995
その他の収入	—
財務活動収支	-1,155,424
本年度資金収支額	359,300
前年度末資金残高	632,294
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	991,593
 前年度末歳計外現金残高	182,090
本年度歳計外現金増減額	-6,625
本年度末歳計外現金残高	175,465
本年度末現金預金残高	1,167,058

10. 連結会計財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,963,939	固定負債	67,933,084
有形固定資産	112,103,112	地方債等	38,690,664
事業用資産	29,905,257	長期未払金	147
土地	16,221,697	退職手当引当金	4,847,939
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	42,394,082	その他	24,394,333
建物減価償却累計額	-29,404,430	流动負債	5,817,532
工作物	1,457,011	1年内償還予定地方債等	4,128,168
工作物減価償却累計額	-793,165	未払金	985,140
船舶	–	未払費用	2,805
船舶減価償却累計額	–	前受金	4,865
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	410,768
航空機	–	預り金	270,050
航空機減価償却累計額	–	その他	15,736
その他	6	負債合計	73,750,616
その他減価償却累計額	–6		
建設仮勘定	30,062	【純資産の部】	
インフラ資産	79,902,263	固定資産等形成分	120,944,175
土地	30,992,906	余剰分(不足分)	-68,749,335
建物	3,198,059	他団体出資等分	–
建物減価償却累計額	-1,836,356		
工作物	73,766,015		
工作物減価償却累計額	-27,366,803		
その他	1,249,844		
その他減価償却累計額	-701,225		
建設仮勘定	599,824		
物品	6,656,894		
物品減価償却累計額	-4,361,302		
無形固定資産	3,159,026		
ソフトウェア	4,222		
その他	3,154,804		
投資その他の資産	4,701,801		
投資及び出資金	45,916		
有価証券	29,037		
出資金	16,879		
その他	–		
長期延滞債権	469,045		
長期貸付金	1,200		
基金	4,249,012		
減債基金	1,295,032		
その他	2,953,980		
その他	34		
徵収不能引当金	-63,406		
流動資産	5,981,518		
現金預金	4,048,578		
未収金	961,955		
短期貸付金	–		
基金	980,236		
財政調整基金	980,236		
減債基金	–		
棚卸資産	30,387		
その他	3,826		
徵収不能引当金	-43,465	純資産合計	52,194,841
繰延資産	–	負債及び純資産合計	125,945,456
資産合計	125,945,456		

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,281,516
業務費用	15,197,167
人件費	5,183,802
職員給与費	4,152,325
賞与等引当金繰入額	401,725
退職手当引当金繰入額	211,905
その他	417,848
物件費等	8,621,527
物件費	4,830,127
維持補修費	404,597
減価償却費	3,357,697
その他	29,106
その他の業務費用	1,391,837
支払利息	493,290
徴収不能引当金繰入額	53,634
その他	844,913
移転費用	34,084,349
補助金等	28,362,200
社会保障給付	5,716,200
その他	5,949
経常収益	3,307,543
使用料及び手数料	2,894,033
その他	413,510
純経常行政コスト	45,973,973
臨時損失	55,200
災害復旧事業費	4,740
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,460
臨時利益	37,120
資産売却益	6,519
その他	30,602
純行政コスト	45,992,052

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,118,451	123,070,386	-80,951,935	-
純行政コスト(△)	-45,992,052		-45,992,052	-
財源	47,455,693		47,455,693	-
税収等	23,100,041		23,100,041	-
国県等補助金	24,355,652		24,355,652	-
本年度差額	1,463,640		1,463,640	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,491,229	1,491,229	
有形固定資産等の減少		1,203,319	-1,203,319	
貸付金・基金等の増加		-3,230,069	3,230,069	
貸付金・基金等の減少		1,418,930	-1,418,930	
資産評価差額	-21,071	-21,071		
無償所管換等	-700,216	-700,216		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	94,463	88,317	6,146	-
その他	9,239,574	-2,012	9,241,586	-
本年度純資産変動額	10,076,390	-2,126,211	12,202,601	-
本年度末純資産残高	52,194,841	120,944,175	-68,749,335	-

※令和2年度より下水道事業が公営企業会計に移行したことで、全体会計及び連結会計における前年度末純資産残高は、令和元年度末の純資産残高と一致しません。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,721,723
業務費用支出	11,637,375
人件費支出	5,055,818
物件費等支出	5,280,843
支払利息支出	493,551
その他の支出	807,163
移転費用支出	34,084,349
補助金等支出	28,362,200
社会保障給付支出	5,716,200
その他の支出	5,949
業務収入	49,596,902
税収等収入	22,208,606
国県等補助金収入	24,134,061
使用料及び手数料収入	2,887,841
その他の収入	366,394
臨時支出	126,949
災害復旧事業費支出	4,740
その他の支出	122,209
臨時収入	15,605
業務活動収支	3,763,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,219,342
公共施設等整備費支出	1,310,008
基金積立金支出	909,335
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	780,391
国県等補助金収入	417,011
基金取崩収入	342,649
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	11,238
その他の収入	9,493
投資活動収支	-1,438,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,687,515
地方債等償還支出	4,685,675
その他の支出	1,841
財務活動収入	3,129,803
地方債等発行収入	3,129,803
その他の収入	—
財務活動収支	-1,557,712
本年度資金収支額	767,170
前年度末資金残高	3,085,783
比例連結割合変更に伴う差額	17,893
本年度末資金残高	3,870,847
前年度末歳計外現金残高	184,388
本年度歳計外現金増減額	-6,657
本年度末歳計外現金残高	177,731
本年度末現金預金残高	4,048,578